

NikkoCiti Trust and Banking Corporation

2009 Semi Annual

2009年4月1日～9月30日

日興シティ信託銀行

NikkoCititrust
Trust and Banking Corporation

目次

1.平成 21 年 9 月期 業績の概要	1
2.財務情報等	
• 財務諸表	3
• 資本・株式の状況	10
• 自己資本比率	11
• 資産査定状況	12
• 営業の概況	13
• 信託業務の状況	17
• 銀行業務の状況	19
• 国際業務の状況	25
• その他の業務の状況	25
• バーゼルⅡ 第 3 の柱（市場規律）に基づく開示	26

1. 平成 21 年 9 月期業績の概要

＜事業の経過及び成果等＞

平成 21 年度上期の日本経済は、昨年来の世界的な景気後退を受け内外での景気対策がなされた効果もあり徐々に回復へと向かいましたが、需給は緩和状態で推移し、また雇用環境は悪化が続くなど、回復の足取りは非常に緩やかなものとなっています。国内金利につきましては、政策金利が 0.1%まで引下げられた状態で据え置かれたままとなっており、ほぼゼロ金利並みの水準を継続しています。

一方、株式市場につきましては、8 月まで景気回復の流れに乗って概ね堅調に推移し、日経平均株価は前期末比 2,500 円高の 10,600 円台まで上昇しましたが、その後景気の回復ペースがあがらず伸び悩み、9 月末は 10,133 円と前期末比 2,000 円高の水準で引けています。

このような環境下におきまして、当社業務の中核をなす信託業務は、投資信託が前期比 1.9%増の 3 兆 6,922 億円に回復したものの、包括信託は前期比 8.8%減の 7,590 億円となり、信託財産全体では前期比 0.3%減の 4 兆 4,825 億円となっています。しかし、前年同期との比較では、リーマンショック後の景気低迷から投資信託 28.0%減、包括信託 14.4%減、信託財産全体でも 26.1%減と大きく残高が減少し、信託報酬は前年同期比 26.4%減の 10 億 12 百万円にとどまっています。また、投信受任業務は、残高は前期比 18.1%増の 1 兆 6,331 億円となったものの、前年同期との比較では 8.7%減となっており、受入手数料も前年同期比 17.7%減の 1 億 21 百万円にとどまっています。

以上の結果、経常収益は信託報酬等の減少により、前年同期比 28.1%減の 11 億 93 百万円となり、経常費用は、営業経費が人件費、コンピューター費用を中心に減少したことから、前年同期比 14.1%減の 12 億 92 百万円となりましたが、経常損益については中間期としては 4 年振りの 99 百万円の赤字を計上しました。さらに、シティグループから野村信託銀行へ当社株式が譲渡されたことに伴いリスクチャリングを実施し 205 百万円の特別損失を計上したこと等により、中間純損益は 3 億円の赤字となりました。

《主要な経営指標の推移》

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	1,880	1,660	1,193	3,679	2,845
経常利益	495	155	▲ 99	906	▲ 67
当期純利益	495	152	▲ 300	972	▲ 113
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	17,397	18,029	17,490	17,895	17,789
総資産額	18,946	19,567	19,066	19,653	19,318
預金残高	878	888	865	1,219	981
有価証券残高	14,535	14,665	14,724	14,633	14,738
自己資本比率 (注)	277.34%	258.90%	264.86%	263.23%	257.12%
従業員数	97人	112人	103人	106人	109人
信託報酬	1,514	1,375	1,012	2,985	2,364
信託勘定貸出金残高	23,119	29,617	20,779	26,316	26,179
信託勘定有価証券残高	3,699,200	3,300,608	2,606,546	3,406,647	2,481,611
信託財産額	6,597,601	6,073,435	4,482,574	6,289,557	4,499,168

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.財務情報等 財務諸表

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成20年度中間期末 20.9.30現在	平成21年度中間期末 21.9.30現在	平成20年度末 21.3.31現在
(資産の部)			
現金預け金	1,128	3,282	3,364
コールポート	2,600	-	-
有価証券	14,665	14,724	14,738
外国為替	226	219	226
その他の資産	815	728	851
有形固定資産	44	35	39
無形固定資産	77	64	86
支払承諾見返金	12	11	11
貸倒引当	▲ 3	▲ 0	▲ 0
資産の部合計	19,567	19,066	19,318
(負債の部)			
預金借入金	888	865	981
信託勘定負債	153	44	69
その他の負債	424	567	395
未払法人税等	29	25	27
その他の負債	395	541	367
賞与引当金	58	38	18
繰延税金負債	-	49	52
支払承諾	12	11	11
負債の部合計	1,537	1,576	1,529
(純資産の部)			
資本金	20,000	20,000	20,000
利益剰余金	▲ 1,964	▲ 2,531	▲ 2,230
繰越利益剰余金	▲ 1,964	▲ 2,531	▲ 2,230
株主資本合計	18,035	17,468	17,769
その他有価証券評価差額金	▲ 5	21	19
評価・換算差額等合計	▲ 5	21	19
純資産の部合計	18,029	17,490	17,789
負債及び純資産の部合計	19,567	19,066	19,318

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度中間期 20.4.1～20.9.30	平成21年度中間期 21.4.1～21.9.30	平成20年度 20.4.1～21.3.31
経 常 収 益	1,660	1,193	2,845
信 託 報 酬	1,375	1,012	2,364
資 金 運 用 収 益	55	42	108
うち有価証券利息配当金	49	41	100
役 務 取 引 等 収 益	227	136	372
そ の 他 業 務 収 益	0	-	-
そ の 他 経 常 収 益	1	1	1
経 常 費 用	1,505	1,292	2,912
資 金 調 達 費 用	0	0	1
役 務 取 引 等 費 用	101	55	177
そ の 他 業 務 費 用	-	1	2
営 業 経 費	1,402	1,235	2,731
そ の 他 経 常 費 用	0	0	0
経 常 利 益 (損 失)	155	▲ 99	▲ 67
特 別 利 益	-	0	17
特 別 損 失	0	205	20
税引前中間(当期)純利益(損失)	154	▲ 304	▲ 70
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	1	3
法 人 税 等 調 整 額	-	▲ 6	39
法 人 税 等 合 計	1	▲ 4	43
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	152	▲ 300	▲ 113

3.株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 20. 4. 1～20. 9. 30	平成21年度中間期 21. 4. 1～21. 9. 30	平成20年度 20. 4. 1～21. 3. 31
株主資本			
資本金			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期（当期）末残高	20,000	20,000	20,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	▲ 2,117	▲ 2,230	▲ 2,117
当中間期（当期）変動額			
中間（当期）純利益（損失）	152	▲ 300	▲ 113
当中間期（当期）変動額合計	152	▲ 300	▲ 113
当中間期（当期）末残高	▲ 1,964	▲ 2,531	▲ 2,230
利益剰余金合計			
前期末残高	▲ 2,117	▲ 2,230	▲ 2,117
当中間期（当期）変動額			
中間（当期）純利益（損失）	152	▲ 300	▲ 113
当中間期（当期）変動額合計	152	▲ 300	▲ 113
当中間期（当期）末残高	▲ 1,964	▲ 2,531	▲ 2,230
株主資本合計			
前期末残高	17,882	17,769	17,882
当中間期（当期）変動額			
中間（当期）純利益（損失）	152	▲ 300	▲ 113
当中間期（当期）変動額合計	152	▲ 300	▲ 113
当中間期（当期）末残高	18,035	17,468	17,769
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	13	19	13
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	▲ 18	1	6
当中間期（当期）変動額合計	▲ 18	1	6
当中間期（当期）末残高	▲ 5	21	19
評価・換算差額等合計			
前期末残高	13	19	13
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	▲ 18	1	6
当中間期（当期）変動額合計	▲ 18	1	6
当中間期（当期）末残高	▲ 5	21	19
純資産合計			
前期末残高	17,895	17,789	17,895
当中間期（当期）変動額			
中間（当期）純利益（損失）	152	▲ 300	▲ 113
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	▲ 18	1	6
当中間期（当期）変動額合計	133	▲ 298	▲ 106
当中間期（当期）末残高	18,029	17,490	17,789

4. キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成 21年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益(又は税引前純損失▲)	154	▲ 304	▲ 70
減価償却費	14	24	40
無形固定資産の増(▲)減	▲ 33	-	▲ 63
貸倒引当金の増減(▲)	0	0	▲ 2
賞与引当金の増減(▲)	15	19	▲ 25
資金運用収益	▲ 55	▲ 42	▲ 108
資金調達費用	0	0	1
コールローン等の純増(▲)減	▲ 400	-	2,200
外国為替資産の純増(▲)減	▲ 22	6	▲ 22
預金の純増減(▲)	▲ 331	▲ 115	▲ 238
借入金の純増減(▲)	-	-	-
信託勘定借の純増減(▲)	66	▲ 24	▲ 17
資金運用による収入	55	44	107
資金調達による支出	▲ 0	0	▲ 1
その他	150	299	127
小 計	▲ 385	▲ 92	1,926
法人税等の支払額	▲ 4	▲ 3	▲ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 390	▲ 96	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲ 4,090	▲ 3,059	▲ 8,679
有価証券の売却による収入	-	-	-
有価証券の償還による収入	4,058	3,074	8,573
有形固定資産の取得による支出	▲ 1	0	▲ 0
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33	14	▲ 106
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	-	-
配当金の支払額	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(▲は減少)	▲ 424	▲ 82	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,553	3,364	1,553
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,128	3,282	3,364

個別注記表 (平成21年9月期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～18年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、財務部等が資産査定を実施し、当該部署から独立した自己査定委員会及びその下部組織である2次査定ワーキンググループが査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、当中間期におきましては破綻懸念先、破綻先、実質破綻先に該当する債権はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 日銀当座貸越の担保として有価証券14,722百万円、信託業法に基づく供託金として現金25百万円を差入れております。また、その他資産のうち保証金は134百万円であります。なお、担保に係る債務の残高はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 129百万円
3. 1株当たりの純資産額 43,725円67銭

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純損失金額 750円57銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	14,685	14,722	37
国債	14,685	14,722	37
合計	14,685	14,722	37

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,515 百万円
未払費用	74
その他	33
繰延税金資産小計	1,623
評価性引当額	▲ 1,623
繰延税金資産合計	0

繰延税金負債

前払年金費用	32
その他有価証券評価差額	16
繰延税金負債合計	49
繰延税金負債の純額	49 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5. 代表者の確認

財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成22年1月28日

日興シティ信託銀行株式会社

代表取締役社長 小林 保 印

日興シティ信託銀行株式会社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの2009年中間ディスクロージャー誌に関して、私の知る限りにおいて、下記事項を確認いたします。

記

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書(財務諸表等)は、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、監査部による報告を含め、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

以上

資本・株式の状況

1. 資本金の推移

(単位:百万円)

科 目	金 額		
	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
資 本 金	20,000	20,000	20,000

2. 株式の状況

イ. 株 式 数
発行する株式の総数 1,600千株
発行済み株式の総数 400千株

ロ. 当中間期末株主数 2名

ハ. 大 株 主 (平成21年9月30日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
日興シティホールディングス株式会社	200 千株	50%	-	-
シティグループ・インターナショナル・エルエルシー	200 千株	50%	-	-

自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
基本的項目	資 本 金	20,000	20,000	20,000
	うち非累積的永久優先株	-	-	-
	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 1,964	▲ 2,531	▲ 2,230
	その他有価証券の評価差損(△)	5	-	-
	基本的項目計 (A)	18,029	17,468	17,769
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	-
補完的項目	一 般 貸 倒 引 当 金	3	0	0
	補完的項目計 (B)	3	0	0
準補完的項目	準補完的項目計 (C)	-	-	-
控除項目	控除項目計 (D)	-	-	-
自 己 資 本 (E) = (A) + (B) + (C) - (D)		18,032	17,469	17,769
リスクアセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,185	1,040	1,218
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	4	3	4
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,775	5,551	5,688
	リスクアセット計 (F)	6,965	6,595	6,910
自 己 資 本 比 率 (E/F)		258.90%	264.86%	257.12%

(注)

上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

資産査定の状況

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

・資産の査定の額は下記のとおりです。

(単位:百万円)

債 権 の 区 分	平成 20 年 9 月 30 日	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 3 月 31 日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危 険 債 権	-	-	-
要 管 理 債 権	-	-	-
正 常 債 権	238	231	238
合 計	238	231	238

営業の概況

1. 粗利益

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計
信 託 報 酬	1,375	-	1,375	1,012	-	1,012	2,364	-	2,364
資 金 運 用 収 支	54	▲ 0	54	42	-	42	107	▲ 0	107
資金運用収益	-	-	-	-	-	-	-	-	0
資金調達費用	55	-	55	42	-	42	108	-	108
	0	0	0	0	-	0	1	0	1
役 務 取 引 等 収 支	138	▲ 12	126	91	▲ 10	81	214	▲ 19	194
役務取引等収益	227	0	227	136	-	136	372	0	372
役務取引等費用	89	12	101	44	10	55	157	20	177
そ の 他 業 務 収 支	-	0	0	-	▲ 1	▲ 1	-	▲ 2	▲ 2
その他業務収益	-	0	0	-	-	-	-	-	-
その他業務費用	-	-	-	-	1	1	-	2	2
業 務 粗 利 益	1,568	▲ 11	1,556	1,146	▲ 11	1,134	2,685	▲ 22	2,662
業 務 粗 利 益 率	17.87	▲ 8.01	17.48	13.24	▲ 10.24	12.95	15.42	▲ 8.78	15.09

- (注) 1. 国内業務部門は円建て取引、国際業務部門は外貨建て取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しますが、当期における当該費用はありません。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

中間期については年率換算
(×365/183)しています。

2. 業務純益等

(単位:百万円)

種 類	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度
業 務 純 益	163	▲ 100	▲ 59
経 常 利 益	155	▲ 99	▲ 67
当 期 純 利 益	152	▲ 300	▲ 113

業務純益とは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造をもつこと等から、その本業での業績を示す銀行固有の収益指標として用いられているものです。

信託銀行における業務純益は、投資信託をはじめとする各種信託等に係る「信託報酬」、預金・貸出・有価証券等の利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料等の収支を示す「役務取引等収支」、債券並びに外国為替の売買損益等を示す「その他業務収支」の合計である「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除して算出したものです。

なお、この業務純益は、銀行が一般に公表する損益計算書には記載されておりません。

3. 資金運用・調達勘定の平均残高等

(1) 国内業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,505 (40)	55 (0)	0.63	17,273 (29)	42 -	0.49	17,413 (36)	108 (0)	0.62
うち貸出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	14,600	49	0.68	14,675	41	0.56	14,590	100	0.68
うちコールローン	2,784	5	0.39	-	-	-	1,994	7	0.36
うち預け金	79	0	0.19	2,568	1	0.09	792	0	0.06
資金調達勘定	2,630	0	0.06	1,784	0	0.00	2,316	1	0.04
うち預金	2,107	-	-	1,613	-	-	1,918	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	273	0	0.51	-	-	-	164	0	0.48

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(1,845百万円)を、資金調達勘定は信託運用見合額の平均残高(-)及び利息(-)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

(2) 国際業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	298	-	0.00	233	-	0.00	259	-	0.00
うち貸出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	1	-	0.00	1	-	0.00	1	-	0.00
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	297 (40)	0 (0)	0.03	232 (29)	- (0)	0.00	259 (36)	0 (0)	0.06
うち預金	257	-	0.00	203	-	0.00	223	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(-)を、資金調達勘定は信託運用見合額の平均残高(-)及び利息(-)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しました。

(3) 合 計

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,763	55	0.62	17,477	42	0.48	17,637	108	0.61
うち貸出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	14,602	49	0.68	14,676	41	0.56	14,592	100	0.68
うちコールローン	2,784	5	0.39	-	-	-	1,994	7	0.36
うち預け金	79	0	0.19	2,568	1	0.09	792	0	0.06
資金調達勘定	2,887	0	0.05	1,988	0	0.00	2,539	1	0.04
うち預金	2,364	-	0.00	1,816	-	0.00	2,141	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	273	0	0.51	-	-	-	164	0	0.48

4. 役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計
役務取引等収益	227	0	227	136	-	136	372	0	372
うち為替業務	9	0	9	9	-	9	19	0	19
役務取引等費用	89	12	101	44	10	55	157	20	177
うち為替業務	10	5	15	9	6	16	20	10	31

5. 特定取引の状況

該当はございません。

6. その他業務損益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計
国債等債券売却損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替売買損益	-	0	0	-	▲1	▲1	-	▲2	▲2
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	0	0	-	▲1	▲1	-	▲2	▲2

7. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度
給 料 ・ 手 当	648	580	1,318
福 利 厚 生 費	3	2	8
減 価 償 却 費	14	24	40
土地建物機械賃借料	144	169	287
営 繕 費	-	-	-
消 耗 品 費	56	6	129
給 水 光 熱 費	0	0	0
旅 費	-	-	0
通 信 交 通 費	47	28	84
広 告 宣 伝 費	0	0	0
租 税 公 課	30	31	58
そ の 他	455	392	801
合 計	1,402	1,235	2,731

8. 利益率

(単位:%)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
総資産経常利益率	1.45	▲ 0.98	▲ 0.32
資本経常利益率	1.71	▲ 1.11	▲ 0.37
総資産当期純利益率	1.43	▲ 2.97	▲ 0.53
資本当期純利益率	1.69	▲ 3.37	▲ 0.63

(注)

$$1) \text{ 総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

中間期については年率換算(×365/183)

$$2) \text{ 資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産額平均残高}} \times 100$$

中間期については年率換算(×365/183)

9. 利鞘

(単位:%)

種 類		平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
資金運用利回 (A)	国内業務部門	0.63	0.49	0.62
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.62	0.48	0.61
資金調達利回 (B)	国内業務部門	0.06	0.00	0.04
	国際業務部門	0.03	0.00	0.06
	合 計	0.05	0.00	0.04
資金粗利鞘 (A)-(B)	国内業務部門	0.56	0.49	0.57
	国際業務部門	▲ 0.03	0.00	▲ 0.06
	合 計	0.56	0.48	0.56

10 預貸率・預証率

(単位:%)

種 類		平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
預貸率	期 末 残 高			
	国内業務部門	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-
	合 計	-	-	-
期 中 平 均	国内業務部門	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-
	合 計	-	-	-
預証率	期 末 残 高			
	国内業務部門	2,101.10	2,194.17	1,876.42
	国際業務部門	0.80	0.69	0.67
	合 計	1,650.93	1,701.13	1,501.70
期 中 平 均	国内業務部門	692.91	909.78	760.57
	国際業務部門	0.64	0.66	0.65
	合 計	617.44	807.79	681.27

信託業務の状況

1. 信託財産残高表

(単位:百万円)

科目	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
(資産)			
貸出金	29,617	20,779	26,179
有価証券	709,533	660,547	672,639
投資信託有価証券	2,591,055	1,945,998	1,808,971
投資信託外国投資	2,412,460	1,659,588	1,717,715
信託受益権	9	12	8
受託有価証券	18	-	-
金銭債権	96,958	20,566	69,962
その他債権	4,741	3,310	7,576
コールローン	165,459	111,520	131,832
銀行勘定貸	153	44	69
現金預け金	63,426	60,205	64,214
資産合計	6,073,435	4,482,574	4,499,168
(負債)			
特定金銭信託	1,000	1,000	1,000
投資信託	5,131,948	3,692,271	3,621,727
金銭信託以外の金銭の信託	52,802	30,220	43,866
有価証券の信託	73	-	-
包括信託	887,610	759,083	832,574
負債合計	6,073,435	4,482,574	4,499,168

2. 金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位:百万円)

種類	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
金銭信託	1,000	1,000	1,000
年金信託	-	-	-
財産形成給付信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合計	1,000	1,000	1,000

(2) 信託期間別元本残高

(単位:百万円)

種類/期間	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
金銭信託			
1年未満	1,000	1,000	1,000
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上5年未満	-	-	-
5年以上	-	-	-
その他のもの	-	-	-
合計	1,000	1,000	1,000
貸付信託			
1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上5年未満	-	-	-
5年以上	-	-	-
その他のもの	-	-	-
合計	-	-	-

3. 金銭信託等の運用状況

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金 銭 信 託	-	999	999	-	999	999	-	999	999
年 金 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 形 成 積 付 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	999	999	-	999	999	-	999	999

4. 金銭信託等の貸出金の状況

直近3営業年度において、金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

5. 信託等の有価証券残高(信託勘定)

(単位:百万円)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
国 債	293,443	239,071	235,248
地 方 債	9,972	8,959	8,439
社 債	42,066	29,675	32,222
株 式	1,390,855	961,631	964,448
そ の 他 の 証 券	1,564,270	1,367,208	1,241,252
合 計	3,300,608	2,606,546	2,481,611

銀行業務の状況

1. 預金の受入状況

(1) 預金科目別期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
流動性預金	655 (73.79)	655 (93.92)	- (-)	621 (71.85)	621 (92.68)	- (-)	748 (76.24)	748 (95.28)	- (-)
うち有利息預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
定期性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち自由金利定期預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の預金	232 (26.20)	42 (6.07)	190 (100.00)	243 (28.14)	49 (7.31)	194 (100.00)	233 (23.75)	37 (4.71)	196 (100.00)
預金合計	888 (100.00)	697 (100.00)	190 (100.00)	865 (100.00)	670 (100.00)	194 (100.00)	981 (100.00)	785 (100.00)	196 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	888 (100.00)	697 (100.00)	190 (100.00)	865 (100.00)	670 (100.00)	194 (100.00)	981 (100.00)	785 (100.00)	196 (100.00)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 3.()内は構成比

(2) 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
流動性預金	1,683 (71.19)	1,683 (79.90)	- (-)	1,224 (67.37)	1,224 (75.88)	- (-)	1,516 (70.79)	1,516 (79.04)	- (-)
うち有利息預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
定期性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち自由金利定期預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の預金	681 (28.80)	423 (20.09)	257 (100.00)	592 (32.62)	388 (24.11)	203 (100.00)	625 (29.20)	401 (20.95)	223 (100.00)
預金合計	2,364 (100.00)	2,107 (100.00)	257 (100.00)	1,816 (100.00)	1,613 (100.00)	203 (100.00)	2,141 (100.00)	1,918 (100.00)	223 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	2,364 (100.00)	2,107 (100.00)	257 (100.00)	1,816 (100.00)	1,613 (100.00)	203 (100.00)	2,141 (100.00)	1,918 (100.00)	223 (100.00)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 3.()内は構成比

(3) 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
個人預金	- (-)	- (-)	- (-)
法人預金	888 (100.00)	865 (100.00)	981 (100.00)
その他	- (-)	- (-)	- (-)
預金合計	888 (100.00)	865 (100.00)	981 (100.00)

(注) 1.(.)内は構成比 2.譲渡性預金・特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

(4) 1店舗および従業員1人当たり預金の状況

(単位:百万円)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
1店舗当たりの預金額	888	865	981
従業員1人当たりの預金額	7	8	9

(注) 1.(.)内は構成比 2.譲渡性預金・特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

(5) 定期預金の残存期間別残高

該当はございません。

2. 資金調達原価/資金運用利回り

(単位:%)

資金調達原価	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
預金利回り	0.00	0.00	0.00
うち国内業務部門	0.00	0.00	0.00
うち国際業務部門	0.00	0.00	0.00

資金運用利回り	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
貸出金利回り	-	-	-
うち国内業務部門	-	-	-
うち国際業務部門	-	-	-

3. 受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	0	4	4	▲0	▲12	▲12	2	0	2
資金調達勘定	▲0	▲2	▲2	▲0	▲0	▲0	▲0	▲2	▲2

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金調達勘定	0	▲0	0	▲0	▲0	▲0	0	▲0	▲0

(3) 合計

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	0	4	4	▲0	▲11	▲12	2	▲0	2
資金調達勘定	▲0	▲2	▲2	▲0	▲0	▲0	▲0	▲2	▲2

4. 貸出金の状況

(1) 貸出金期末残高

該当はございません。

(2) 貸出金平均残高

該当はございません。

(3) 中小企業等に対する貸出金

該当はございません。

(4) 消費者ローン・住宅ローン残高

該当はございません。

(5) 業種別貸出状況

該当はございません。

(6) 貸出金用途別残高

該当はございません。

(7) 貸出金の担保別内訳

該当はございません。

(8) 1店舗および従業員1人当たり貸出金の状況

該当はございません。

(9) 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
一般貸倒引当金	3	0	0
個別貸倒引当金	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合 計	3	0	0

(10) 貸出金の残存期間別残高

該当はございません。

(11) 特定海外債権残高

該当はございません。

(12) 破綻先債権額

該当はございません。

(13) 延滞債権額

該当はございません。

(14) 3ヵ月以上延滞債権額

該当はございません。

(15) 貸出条件緩和債権額

該当はございません。

(注) 開示する内容については以下のとおりです。

1. 「破綻先債権」とは元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、次のいずれかの事由が生じている貸出金をいいます。
 - (1) 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て
 - (2) 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て
 - (3) 破産法の規定による破産手続開始の申立て
 - (4) 会社法の規定による特別清算開始の申立て
 - (5) (1)から(4)までに掲げる事由に準ずるものとして財務省令で定める事由
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

5. 保有有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,663 (99.98)	14,663 (100.00)	- (-)	14,722 (99.99)	14,722 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)	1 (0.00)	- (-)	1 (100.00)
そ の 他 の 証 券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,665 (100.00)	14,665 (100.00)	1 (100.00)	14,724 (100.00)	14,722 (100.00)	1 (100.00)

種 類	平成20年度		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,737 (99.99)	14,737 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.00)	- (-)	1 (100.00)
そ の 他 の 証 券	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,738 (100.00)	14,737 (100.00)	1 (100.00)

(注) ()内は構成比

(2) 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,600 (99.98)	14,600 (100.00)	- (-)	14,675 (99.99)	14,675 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)	1 (0.00)	- (-)	1 (100.00)
そ の 他 の 証 券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,602 (100.00)	14,600 (100.00)	1 (100.00)	14,676 (100.00)	14,675 (100.00)	1 (100.00)

種 類	平成20年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,590 (99.98)	14,590 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)
そ の 他 の 証 券	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,592 (100.00)	14,590 (100.00)	1 (100.00)

(注) ()内は構成比

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	7,532	7,131	-	-	7,086	7,636	-	-
国 債	7,532	7,131	-	-	7,086	7,636	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,532	7,131	-	-	7,086	7,636	-	-

種 類	平成20年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	6,065	8,672	-	-
国 債	6,065	8,672	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	6,065	8,672	-	-

(注) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額を記載しております。

(4) 有価証券の時価情報

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当はございません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち益	うち損	取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	14,669	14,663	▲ 5	7	▲ 12	14,685	14,722	37	40	▲ 2
国 債	14,669	14,663	▲ 5	7	▲ 12	14,685	14,722	37	40	▲ 2
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,669	14,663	▲ 5	7	▲ 12	14,685	14,722	37	40	▲ 2

種 類	平成20年度				
	取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	-	-	-	-	-
債 券	14,703	14,737	33	33	-
国 債	14,703	14,737	33	33	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-
合 計	14,703	14,737	33	33	-

(注) 貸借対照表計上額は、(中間)会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

6. デリバティブ取引情報

(1) 金利関連取引

該当はございません。

(2) 通貨関連取引

該当はございません。

(3) 株式関連取引

該当はございません。

(4) 債券関連取引

該当はございません。

(5) オフバランス取引情報

種 類	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度	
	想定元本	与信相当額	想定元本	与信相当額	想定元本	与信相当額
金利及び通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
先物外国為替取引	-	-	-	-	-	-
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	-	-
その他の金融派生商品	-	-	-	-	-	-
ローン・コミットメント	-	-	-	-	-	-
保証取引	12	12	11	11	11	11
その他の金融派生商品	-	-	-	-	-	-
合計	12	12	11	11	11	11

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等は該当ございません。

国際業務の状況

1. 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
仕 向 為 替	3	0	4
売 渡 為 替	3	0	4
買 入 為 替	-	-	-
被 仕 向 為 替	4	0	5
支 払 為 替	4	0	5
取 立 為 替	-	-	-
合 計	8	0	10

(注)対顧客外国為替取引について記載しています。

2. 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
外 貨 建 資 産 残 高	2	2	2

その他の業務の状況

内国為替取扱高

該当はございません。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び金額については、「自己資本比率(国内基準)」に記載しております。
繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当社は規制に該当しないため
ございません。
準補完的項目は該当がございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額(株式等エクスポージャー及びみなし計算分を除く) 及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的手法	47	41	48

内部格付手法が適用されるポートフォリオ

該当はございません。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当はございません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセット の額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る 信用リスクに対する所要自己資本の額

該当はございません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

該当はございません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
基礎的手法	231	222	227

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
自己資本比率	258.90%	264.86%	257.12%
基本的項目比率	258.85%	264.85%	257.11%

ト. 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
総所要自己資本額	278	263	276

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・取引相手別)

(単位:百万円)

	平成20年9月末			
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金等	有価証券	デリバティブ
国・地方公共団体	14,789	125	14,663	-
金融機関	3,603	3,603	-	-
個人	12	12	-	-
その他	937	937	-	-
国内小計	19,342	4,679	14,663	-
海外	227	226	1	-
銀行計	19,570	4,905	14,665	-
1年以内	11,487	3,955	7,532	-
1-5年	7,131	-	7,131	-
5年超	12	12	-	-
期限なし	939	937	1	-
銀行計	19,570	4,905	14,665	-

	平成21年9月末			
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金等	有価証券	デリバティブ
国・地方公共団体	17,173	2,451	14,722	-
金融機関	831	831	-	-
個人	11	11	-	-
その他	828	828	-	-
国内小計	18,845	4,122	14,722	-
海外	221	219	1	-
銀行計	19,066	4,342	14,724	-
1年以内	10,588	3,502	7,086	-
1-5年	7,636	-	7,636	-
5年超	11	11	-	-
期限なし	830	828	1	-
銀行計	19,066	4,342	14,724	-

	平成21年3月末			
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金等	有価証券	デリバティブ
国・地方公共団体	17,127	2,389	14,737	-
金融機関	974	974	-	-
個人	11	11	-	-
その他	976	976	-	-
国内小計	19,090	4,353	14,737	-
海外	227	226	1	-
銀行計	19,318	4,580	14,738	-
1年以内	9,656	3,591	6,065	-
1-5年	8,672	-	8,672	-
5年超	11	11	-	-
期限なし	978	976	1	-
銀行計	19,318	4,580	14,738	-

ロ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

該当はございません。

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、該当ございません。

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2	0	3	0	▲0	0

	平成21年3月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2	▲2	0

(地域別)

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
	一般貸倒引当金期末残高	一般貸倒引当金期末残高	一般貸倒引当金期末残高
国内	3	0	0
海外	0	0	0
合計	3	0	0

(業種別・取引相手別)

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
	一般貸倒引当金期末残高	一般貸倒引当金期末残高	一般貸倒引当金期末残高
金融機関	3	0	0
個人	0	0	0
合計	3	0	0

ニ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当はございません。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末		平成21年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	17,389	-	17,173	-	17,127	-
20%	1,229	-	1,051	-	1,201	-
35%	-	12	-	11	-	11
100%	-	939	-	830	-	978
合計	18,619	951	18,225	841	18,328	990

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

該当はございません。

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当社は内部格付手法を適用しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
	適格金融資産担保	適格金融資産担保	適格金融資産担保
金融機関等向け	2,600	-	-
合計	2,600	-	-

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証が適用されたエクスポージャーの額

該当はございません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

該当はございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引は行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当はございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当はございません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当はございません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10bp金利上昇ショックに対する収益(損失(▲))の金額は以下の通りであります。

標準的手法

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
	損益	損益	損益
日本円	▲ 17	▲ 18	▲ 19
合計	▲ 17	▲ 18	▲ 19

〔開示項目一覧〕

(銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 大株主一覧	10
2. 事業の概況	1
3. 主要な経営指標の推移	2
4. 業務粗利益	13
5. 資金運用収支	13
6. 役務取引等収支	15
7. 特定取引収支	15
8. その他業務収支	15
9. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	14
10. 受取利息・支払利息の分析	20
11. 利益率	16
12. 預金平均残高	19
13. 定期預金の残存期間別残高	20
14. 貸出金平均残高	21
15. 金利別・残存期間別貸出金残高	21
16. 担保別貸出金残高	21
17. 使途別貸出金残高	21
18. 業種別貸出金残高	21
19. 中小企業向貸出	21
20. 特定海外債権残高	22
21. 預貸率	16
22. 商品有価証券平均残高	該当なし
23. 有価証券種類別残存期間別残高	24
24. 有価証券平均残高	23
25. 預証率	16
26. 貸借対照表	3
27. 損益計算書	4
28. 株主資本等変動計算書	5
29. 後発事象	該当なし
30. キャッシュフロー計算書	6
31. 破綻先債権額	22
32. 延滞債権額	22
33. 3ヵ月以上延滞債権額	22
34. 貸出条件緩和債権額	22
35. 自己資本の充実の状況	11
36. 有価証券の時価等情報	24
37. 金銭の信託の時価等情報	該当なし
38. デリバティブ取引等情報	25
39. オフバランス取引等情報	25
40. 貸倒引当金内訳	21
41. 貸出金償却額	該当なし
42. 連結情報	該当なし

(兼営法施行規則第11条の2に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 主要な経営指標の推移	2
2. 信託財産残高表	17
3. 元本補填のある信託内訳	該当なし
4. 破綻先債権額	該当なし
5. 延滞債権額	該当なし
6. 3ヵ月以上延滞債権額	該当なし
7. 貸出条件緩和債権額	該当なし
8. 金銭信託等の受託残高	17
9. 信託期間別元本残高	17
10. 金銭信託等の運用残高	18
11. 貸出金残高	18
12. 貸出金の契約期間別残高	該当なし
13. 中小企業向貸出	該当なし
14. 業種別貸出金残高	該当なし
15. 使途別貸出金残高	該当なし
16. 担保別貸出金残高	該当なし
17. 有価証券残高	18

(金融機能再生法に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 資産査定状況	12

(バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 定量的な開示事項	26～29

本誌は、銀行法第 21 条に基づいて
作成したディスクロージャー資料
(業務および財産の状況に関する説明書類)
です。

平成 22 年 1 月発行
日興シティ信託銀行 財務部
〒140-8639
東京都品川区東品川 2-3-14
電話 03(5782)4600